

DAIFUKU

Material Handling and Beyond



空港手荷物搬送システムのテストライン見学(株主様向け「目黒新た館」見学会)

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

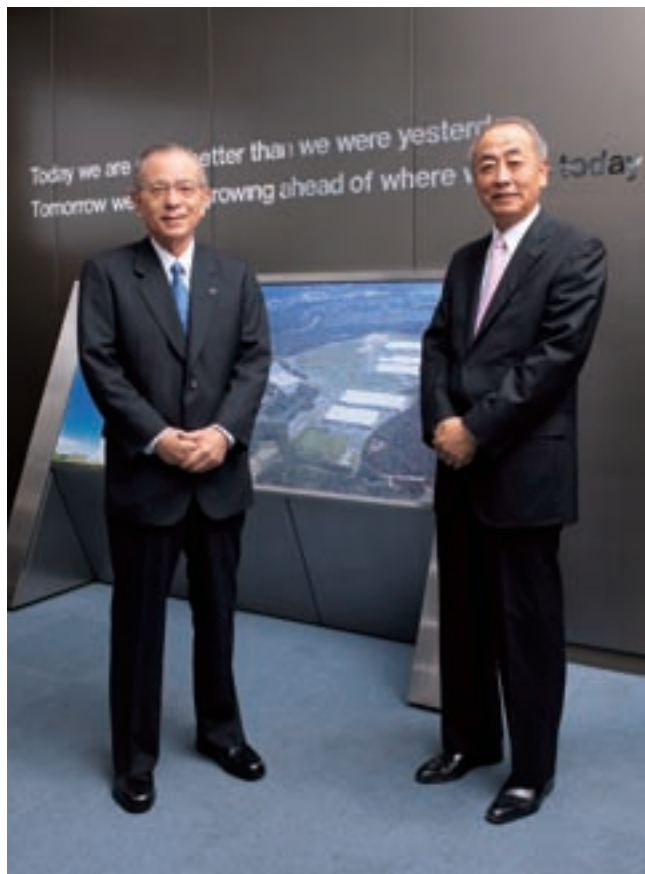
第96期 第2四半期報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

証券コード

6383

北米やアジア向けが順調で受注・売上が増加



代表取締役会長

竹内 克己

代表取締役社長

北條 正樹

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、ギリシャの債務問題に端を発した金融危機や米国の景気減速懸念、新興国の景気調整などにより、総じて景気後退局面への懸念が強まりました。わが国の経済は、東日本大震災の影響からの回復局面にあって足元の業況感は改善したものの、急激な円高や外需の不透明感を背景に、先行きについては慎重な見方が多くなりました。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復旧需要などが見られた一方で、需要回復力は弱く、厳しい事業環境が続きました。

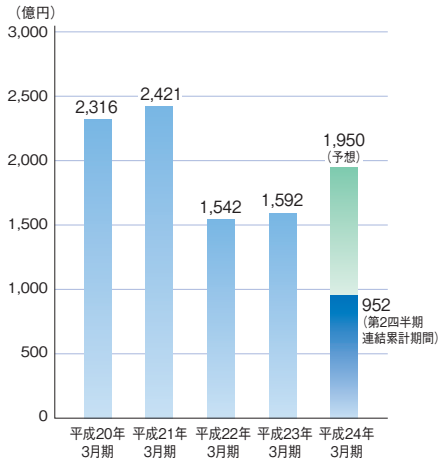
Q 第2四半期連結累計期間の業績は？

当社グループの業績は、北米やアジア向けの設備投資の増加などにより、受注・売上量が全体として回復基調にあります。この結果、受注高は932億04百万円(前年同四半期比20.9%増)、売上高952億37百万円(同28.8%増)を計上いたしました。利益面につきましては、量の回復やサービスビジネスの底堅さが寄与する一方で、国内外で開発要素の高い案件に積極的に挑戦していること、連結子会社のコンテックの外販部門の利益減少などの影響を受けました。

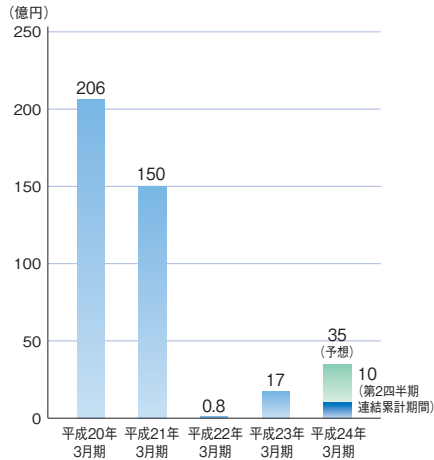
この結果、営業利益は10億73百万円(同18億26百万

財務ハイライト

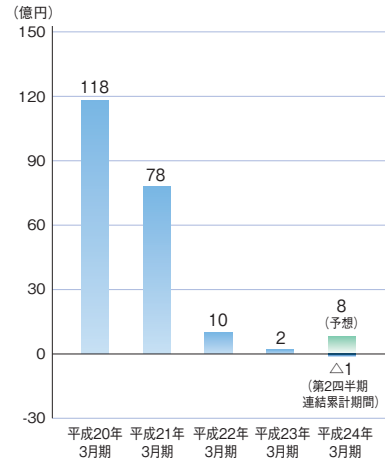
売上高



営業利益



当期(四半期)純利益



円増益)を、また円高による為替差損などにより、経常利益は6億88百万円(同14億67百万円増益)を、保有株式の時価評価損で特別損失が増加したことにより、四半期純損失は1億16百万円(同10億61百万円増益)をそれぞれ計上いたしました。

今後は、新たな製品、市場、事業の拡大・創出に努め、業績向上を図ってまいります。

「選果機」編

ここでも活躍ダイフク製品

みかん・メロンなど果物や、トマト・にんじんなどの野菜の甘さや中の傷みをセンサーで測り、等階級別に高速で仕分けます。メロンなどの大玉高級品はひとつずつ円形の容器に載せて処理します。



株式会社ダイフク

北米やアジア向けが順調。新興国でも受注回復の兆し

受注面では、食品業界、医薬品業界、医薬卸業界、農業、流通業界向けなどの大型案件が堅調に推移し、また、リチウムイオン電池関連でも新たな受注先を獲得しました。これらの分野は年々、海外案件が増えており、韓国やロシアで流通センターを受注しました。半導体工場向け製品では、韓国や北米案件が順調に進捗。液晶パネル工場向け製品の需要は、従来のテレビ用大型からスマートフォンや携帯情報端末向け中小型にシフトしております。

自動車生産ライン向け製品は、リーマン・ショック後回復が遅れていましたが、北米や新興国向けを中心に受注が戻りつつあります。また、国内やインドネシア、インド向けの大型案件を受注しました。



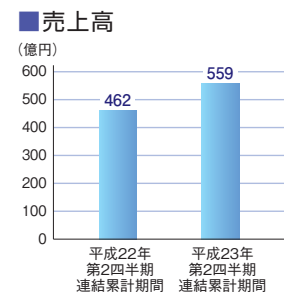
売上面では、食品、医薬品、医薬卸、流通、リチウムイオン電池、農業など大型案件の売上は堅調に推移しましたが、中小型システムは、需要低迷の影響がなお続きました。

半導体や液晶パネル工場向け製品は、韓国や北米の半導体工場向けが好調に推移し、液晶パネル工場向けは国内や台湾向け案件の売上を計上しました。

自動車生産ライン向け製品は、ブラジル、タイ、中国向けなどの生産量が多く、5月と8月の国内連休工事も寄与し、前年を大きく上回りました。

洗車機は、事業買収効果や、震災で延期された需要の回復が寄与し、順調に推移しました。

利益面では、開発要素の高い案件に積極的に挑戦していること、円高による為替差損、株価低迷による保有株式の時価評価損などの影響を受けました。



株式会社コンテック

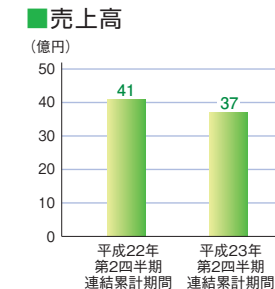
太陽光発電関連の販売が増加

デバイス&コンポーネント製品では、店舗設備、公共交通機関など非製造業向けの販売が堅調に推移しました。

ソリューション&サービス製品では、再生可能エネルギー法案が成立したことで、9月から太陽光発電関連の販売が増加しております。



システム製品では国内は厳しい状況が続いておりますが、新たな市場の開拓や中国市場での営業活動を積極的に行っております。



DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

シナジー効果で順調に推移

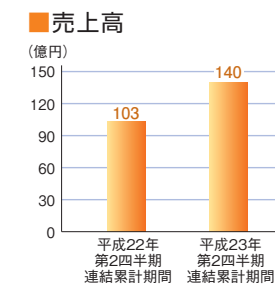
DWHCは、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源の効率的運用を推進しています。

受注面では、北米の空港手荷物搬送システム市場はスローペースで推移しましたが、今期後半には大型案件の入札が予定されています。自動車生産ライン向けシステムは、北米自動車販売台数の回復、中南米市場の拡大等により堅調です。また、自



動車関連業界で中小型自動倉庫システムの引き合いも活発です。半導体工場向けは携帯情報端末やサーバー用半導体の需要増大による設備需要などにより、着実に受注を獲得しています。

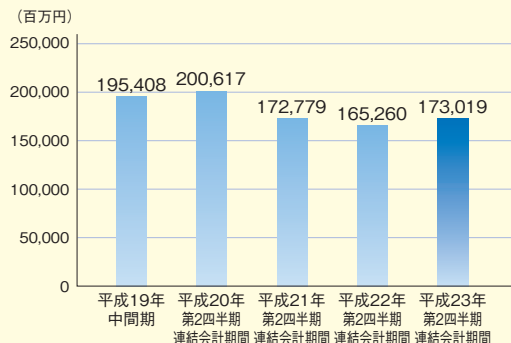
売上・利益面は自動車およびその関連業界・半導体業界向けの受注増、傘下企業の生産体制見直しによるシナジー効果などで順調に推移しました。



総資産

1,730億 19百万円

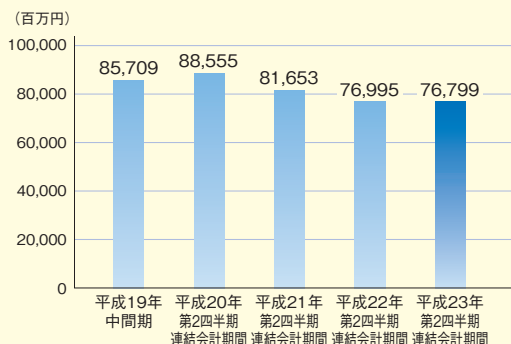
受取手形・完成工事未収入金等が増加しました。



純資産

767億 99百万円

配当金の支払等により利益剰余金が減少しました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	117,873	107,218
固定資産	55,146	56,170
有形固定資産	31,235	31,580
無形固定資産	5,011	5,045
投資その他の資産	18,898	19,543
資産合計	173,019	163,388
負債の部		
流動負債	50,095	41,309
固定負債	46,124	44,364
負債合計	96,219	85,674
純資産の部		
株主資本	81,228	82,454
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	66,595	67,819
自己株式	△ 2,419	△ 2,417
その他の包括利益累計額	△ 6,303	△ 6,828
その他有価証券評価差額金	△ 343	△ 482
繰延ヘッジ損益	72	△ 32
為替換算調整勘定	△ 6,032	△ 6,313
少数株主持分	1,874	2,088
純資産合計	76,799	77,714
負債純資産合計	173,019	163,388

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	95,237	73,956
売上原価	80,452	61,633
売上総利益	14,785	12,322
販売費及び一般管理費	13,712	13,076
営業利益又は営業損失(△)	1,073	△ 753
営業外収益	452	585
営業外費用	837	611
経常利益又は経常損失(△)	688	△ 778
特別利益	0	42
特別損失	986	559
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 297	△ 1,296
法人税、住民税及び事業税	756	569
法人税等調整額	△ 859	△ 810
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 195	△ 1,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 78	123
四半期純損失(△)	△ 116	△ 1,178

連結キャッシュ・フロー計算書

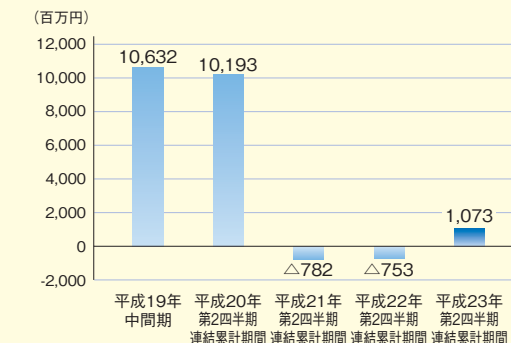
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,758	6,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,765	△ 1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 639	△ 2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	△ 900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,975	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	31,672	31,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,696	32,443

営業利益

10億 73百万円

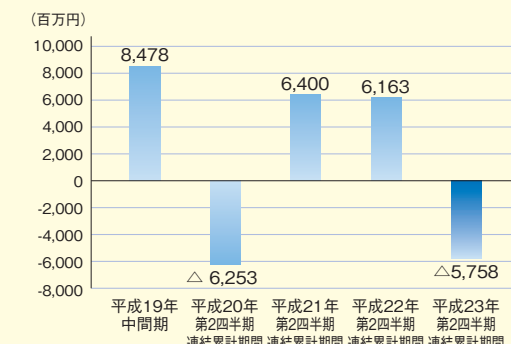
量の回復、サービスビジネスの底堅さが寄与しました。



営業活動によるキャッシュ・フロー

△57億 58百万円

主に売上債権の増加が影響しました。



ローガン社を完全子会社化 “空港手荷物搬送ビジネス”を 世界で加速

当社は4月、欧州を中心に空港手荷物搬送事業を手掛け、世界80カ国で400件以上の納入実績を持つローガン社グループ(イギリス・フランス・アメリカの3社、以下ローガン社)の株式の100%を取得し子会社化しました。



中国を中心とする成長マーケットを攻略

当社は、現在進行中の中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」において、エアポート向けの手荷物搬送(Airport Baggage Handling、以下ABH)事業をコア事業の一つと位置付けております。これまでは、2007年にグループ入りしたJervis B. Webb社(以下、ウェブ社)が、北米を中心として同事業を手掛けていましたが、

- 北米以外の市場へ進出すること
- そのための販売・生産体制のグローバル化

を迅速かつ効率よく進めるため、友好的M&Aによりローガン社をグループへ加えたものです。

ローガン社とウェブ社は、営業エリア・顧客基盤・製品いずれの面でも補完し得る関係にあります。今後は、製品・地域両面でのシナジーを生み出しながら、事業をグローバルレベルで拡大。特に2020年までに、大小合わせて100の空港整備が計画されている中国を中心とした成長市場を攻略していきます。



ローガン社の英国拠点



ローガン社の主力製品「チルトトレイソーター」(左)と台車システム(右)。「チルトトレイソーター」は国の内外を結ぶ中継機能を持つ空港(ハブ空港)で、乗り継ぎのための仕分けなどに多く採用されている。



新商品を発売、世界展開できる体制が整う

この10月には、「バゲージトレイシステム」の発売を開始しました。

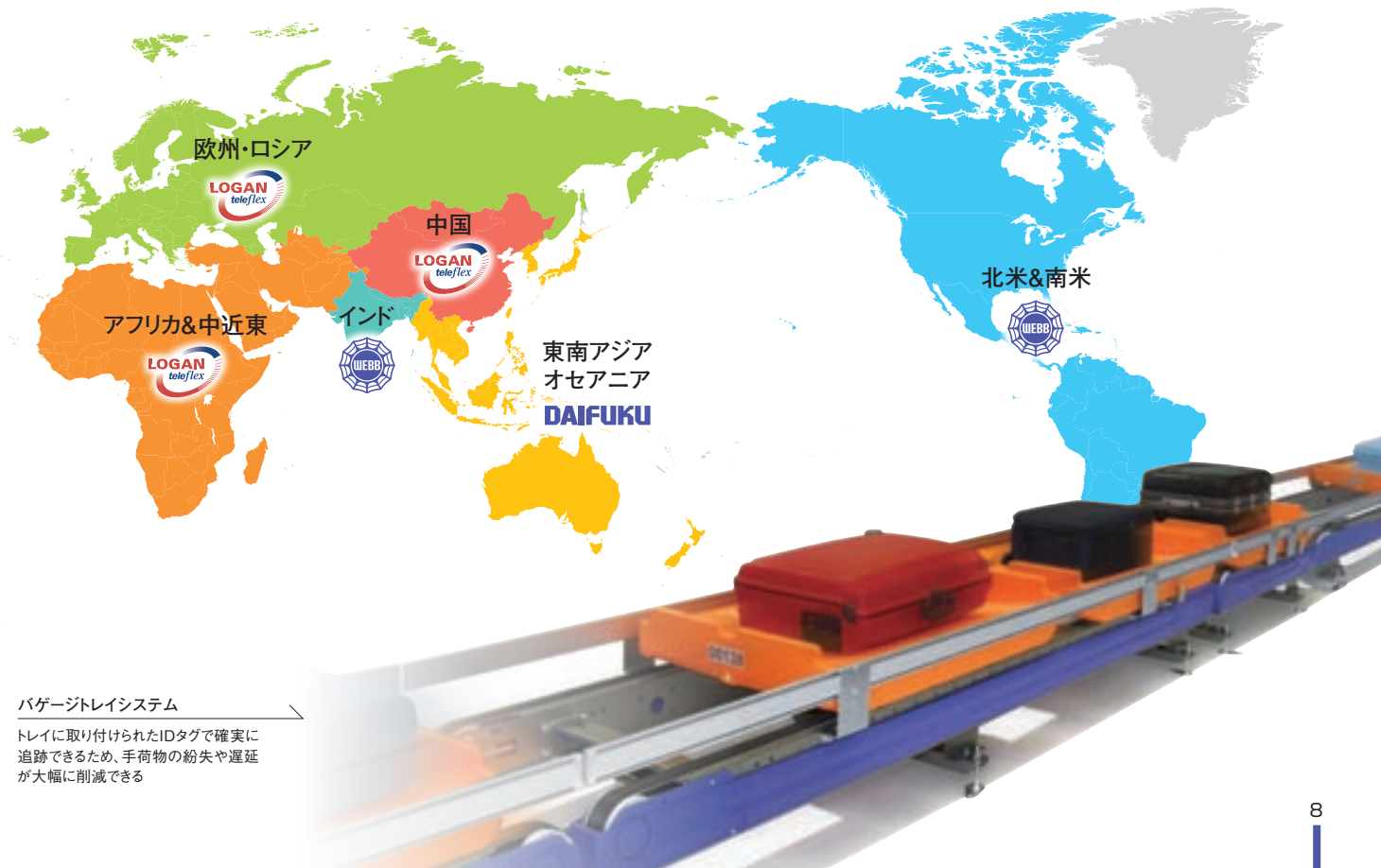
これは、手荷物ひとつひとつをトレイに搭載して搬送するもので、新たな市場を開拓するうえで欠かせないシステムとしてダイフクとウェブ社が共同開発したものです。

「バゲージトレイシステム」は、搬送速度で世界最速の分速600メートルを実現。処理能力の高い搬送システムとして、また、ダイフクの得意とする自動倉庫と組み合わせて、

乗り継ぎのお客さまの手荷物を一時保管するといった搬送・保管システムとして、大型ハブ空港を中心に提案していきます。

ローガン社の当社グループ入り、および「バゲージトレイシステム」の開発が完了したことにより、ABH事業を全世界に展開できる体制が整いました。

現中計の最終年度(平成25年3月期)には、ABH事業の売上高を200億円まで伸ばす計画です。



バゲージトレイシステム

トレイに取り付けられたIDタグで確実に追跡できるため、手荷物の紛失や遅延が大幅に削減できる

第4回 株主様向け日に新館見学会

10月7日、株主様向け「日に新館」見学会を開催しました。東は千葉から西は福岡まで、177名にご参加いただきました。

竹内会長をはじめとする経営陣がダイフグループを取り巻く事業概況や近況などを説明したあと、日に新館で当社の主要製品を、また工場で新たに開発した「空港手荷物搬送システム」のテストラインをご覧いただきました。（※表紙写真）

日頃なかなか見ることのできないマテハンシステムを直接ご覧いただき、当社への理解をより一層深めていただきました。

見学会後に実施したアンケートでは、「会社の概要が良くわかった」「空港手荷物など新分野への取り組みが感じられた」などの感想をお寄せいただきました。



機械式駐輪システム「サイクルハウス21」10件目の稼動

9月、国内・海外合わせて10件目となる機械式立体駐輪システム「サイクルハウス21」が、若者に人気の東京都世田谷区の下北沢で稼動を開始しました。（収納台数312台）

駅前の放置自転車は、大きな社会問題となっています。駅前は地価が高く、従来型駐輪場に適した広い用地の確保は困難で、駐輪中の盗難も後を絶ちません。

狭い土地で、効率よく、セキュリティを確保して駐輪させるため開発された「サイクルハウス21」。ICカードを利用するだけで、子供からお年寄りまで幅広い方々に簡単に、安全に操作していただけます。今後も社会に貢献できる事業活動を行っていきます。



会社概要

(平成23年9月30日現在)

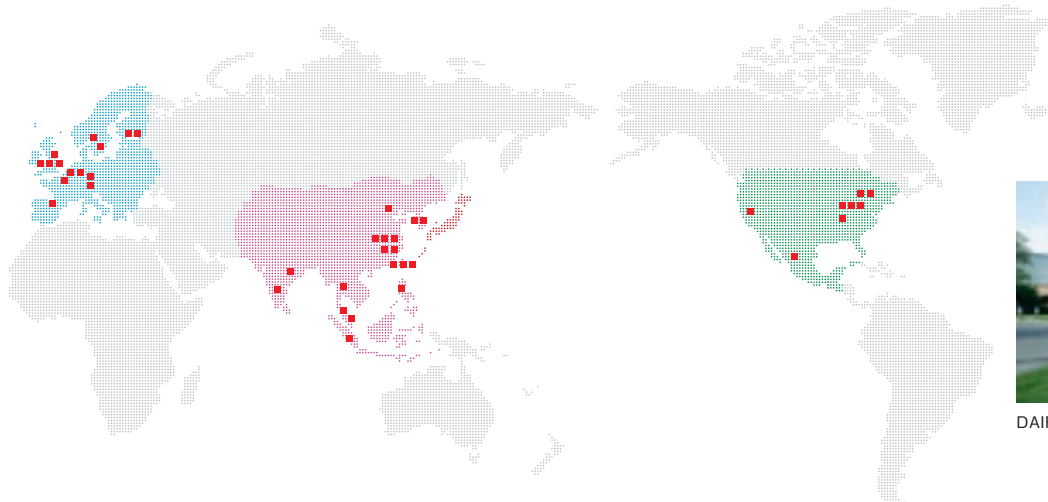
商号 株式会社ダイフク
 創立 昭和12年5月20日
 資本金 8,024,016,918円
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹
 従業員数 5,543名(グループ総数)
 主な事業所
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL:(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL:(03)3456-2231(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL:(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL:(0568)74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
 東海、北陸、大阪、中国、九州
 海外 支店や事務所、現地法人を世界20の国と地域に展
 開。物流システム関係の生産拠点として中国・台湾・
 韓国・タイ・インド・米国・カナダにそれぞれ工場を有
 し、世界最適生産体制を構築

役員一覧

(平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	林 史男
代表取締役専務	沼 清毅
代表取締役専務	谷口 孝宏
代表取締役専務	井上 正幹
代表取締役専務	田中 本孝
代表取締役専務	森田 進元
代表取締役専務	武藤 敏樹
代表取締役専務	田原 直樹
代表取締役専務	中島 祥行
代表取締役専務	若佐 英誠
代表取締役専務	岩井 真治
代表取締役専務	出原 信彰
代表取締役専務	藤島 博康
代表取締役専務	内田 功之
代表取締役専務	北井 弘之

(注)監査役 内田晴康、北井 功、鳥井弘之は、社外監査役であります。



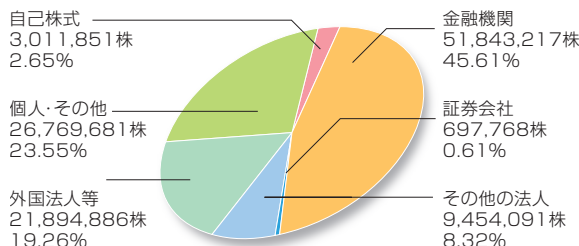
DAIFUKU AMERICA CORPORATION

株式情報

(平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	11,471名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.daifuku.co.jp/ir/>

上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所

第96期 中間配当金のお支払いについて

第96期中間配当金は、平成23年11月10日開催の取締役会にて、1株につき5円と決議しております。同封の「第96期中間配当金領収証」により、お支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成23年12月9日から平成24年1月10日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「第96期中間配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律改正第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています。(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります。)

なお、「支払通知書」(同封の「配当金計算書」)は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。)

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ (0120)176-417

(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL：(06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL：(03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp>